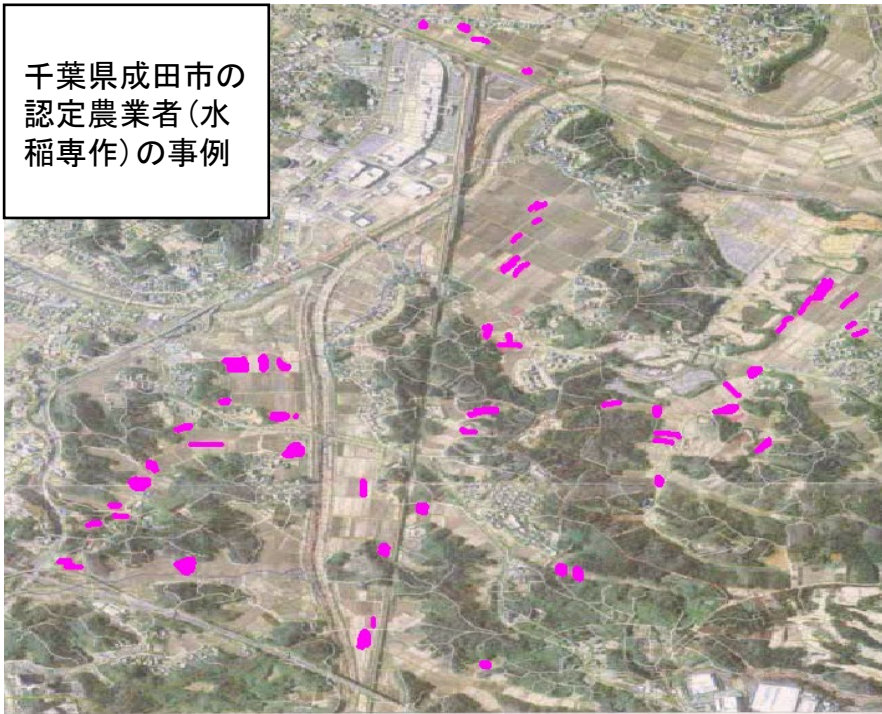


令和5年度以降の農地の権利移動①

- これまで市町村が作成する「農用地利用集積計画」による相対での貸借が中心。**相対での貸借では農地の分散錯圖が解消されず、農地の集約化にも限界**
- このため、「農用地利用集積計画」と農地バンクが作成する「農用地利用配分計画」を統合一本化し、「**農用地利用集積等促進計画**」として、**目標地図の実現**に向けて**農地バンクによる農地の集約化を推進**

[分散錯圖の状況]

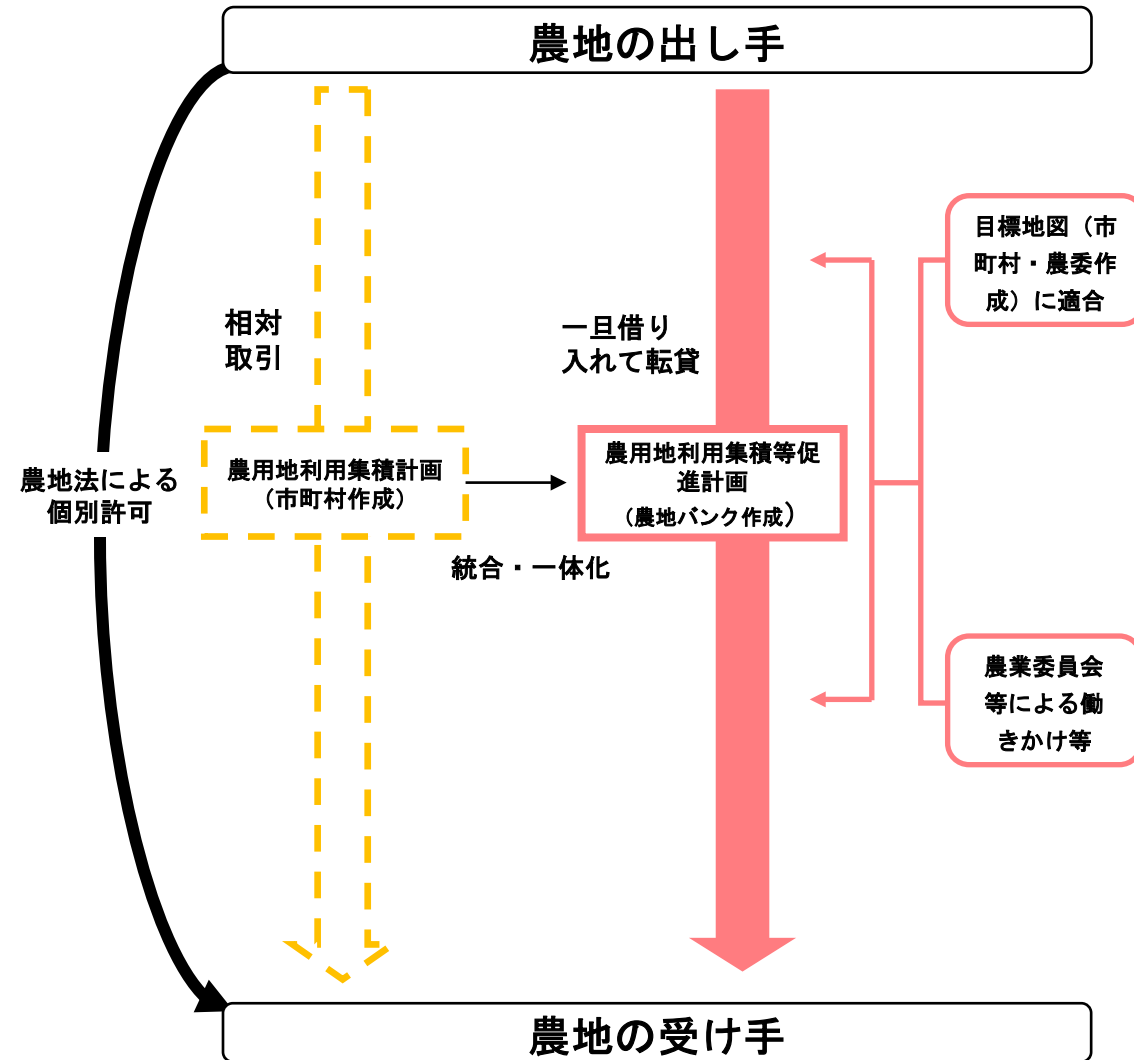
千葉県成田市の
認定農業者(水
稲専作)の事例



経営面積**16.4ha**が、**70か所**に分散して存在している。
(1か所当たり平均23a。写真は一部。)

最も離れている**農地間**の直線距離は**5km**。

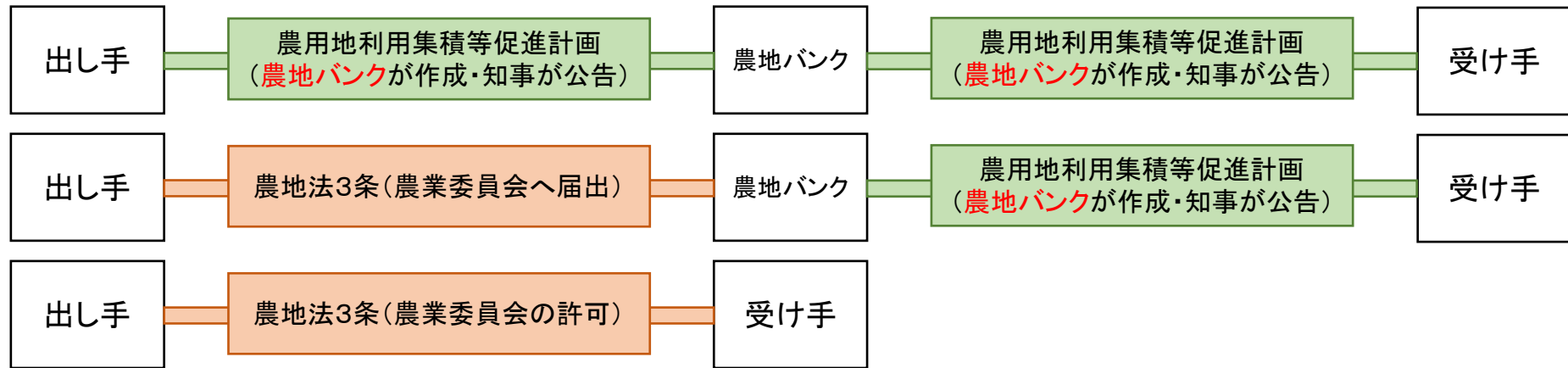
出典：農林水産省「平成25年度農地の面的集積に関する市町村実態調査」



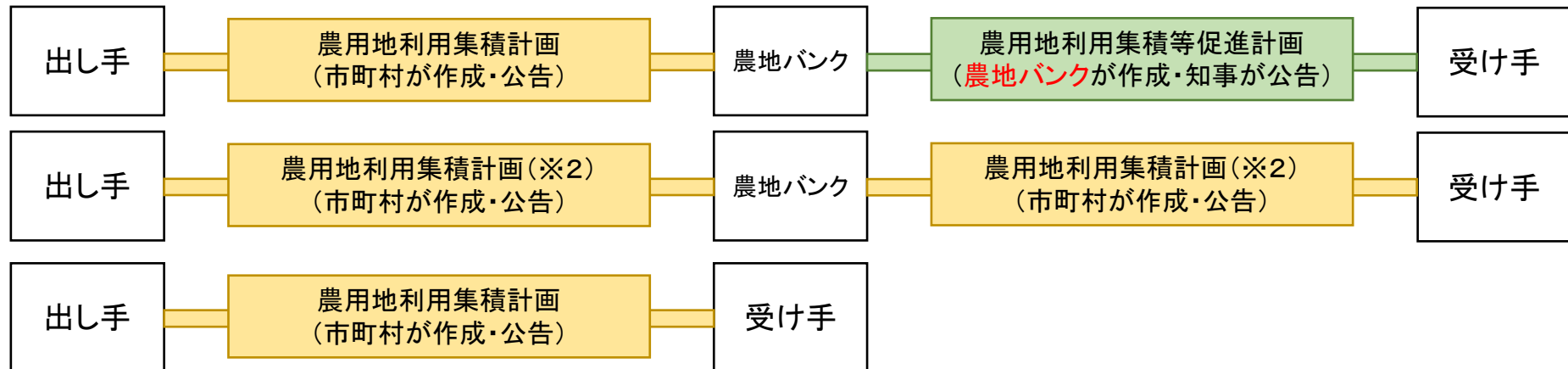
令和5年度以降の農地の権利移動②

- 令和5年4月以降は、農地バンクが作成・都道府県知事が公告する、「**農用地利用集積等促進計画**」によって貸借等を行う。なお、令和7年3月までは経過措置※¹として、「農用地利用集積計画」も引き続き利用可能。

■令和5年4月以降の貸借等の方法



■令和5年4月から令和7年3月まで利用可能（経過措置）（※1）



令和7年4月以降は廃止

※1 経過措置の適用期間について、地域計画を策定する場合は、地域計画の策定日の前日まで

※2 一括方式(同一の農用地利用集積計画)による農地バンクを通じた利用権設定の場合のみ